

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 444 事業名 沿岸漁場整備事業（並型）（あわび等磯根増殖場の造成、人工漁礁・人工産場の設置等）

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	4	水産業の振興
基本方針	1	安全で効率的な漁業基地の整備

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H20 ~ H29		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	寺田 陽一(435-1049)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
事項	沿岸漁場整備事業（並型）			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	加太地先にコンクリート製魚礁を沈設し、魚礁漁場を造成することにより漁家経営の安定を図る。	F P 3. 25型魚礁を加太地先の共同漁業権漁場、和共第299号に27基の製作及び沈設。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		F P 3. 25型魚礁の作成及び沈設 作成：43基 沈設：1,474.9空m ³ 沈設箇所：2箇所	F P 3. 25型魚礁の作成及び沈設 作成：27基 沈設：926.1空m ³ 沈設箇所：1箇所 増殖場設置の調査 0.8ha			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	29,680	20,577	26,185		26,185		26,185		26,185	
伸び率 (%)	-	-	-11.8%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	14,868	9,705	9,705	9,705		9,705		9,705	
	非常勤職員									
小計	14,868	9,705	9,705		9,705		9,705		9,705	
国庫支出金	14,100	9,694	12,401		12,401		12,401		12,401	
県支出金	9,400	6,463	6,569		6,569		6,569		6,569	
市債	5,500	3,900	6,500		6,500		6,500		6,500	
その他										
一般財源（税等）	680	520	715		715		715		715	
所要人数	常勤職員	1.97	1.30	1.30	1.30		1.3		1.3	
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度目標値	実績値
魚礁設置（空m ³ ）1基当たり34.3空m ³	単位	空m ³	全体目標値	14,000	全体目標達成度	54.7%	年度別達成度	82.7%	
							年度目標値	1,784	926
増養殖場設置	単位	h a	全体目標値	0.8	全体目標達成度	0.0%	年度別達成度	0.0%	
							年度目標値	0	-

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	